

# 作新学院大学 減災・リスクマネジメント推進センター 開設のご案内

## 目的

今日、阪神淡路大震災・東日本大震災という巨大災害の経験と教訓を経て、一般的な「防災」とどまらず、「減災」の重要性が広く全国的に認識されるようになりました。「防災」が被害を出さないことを目的に行う総合的な対策であるのに対し、「減災」は被害の発生を見込んだうえで被害を最小化するために各主体が行う取組みを重視する考えです。すなわち、各主体が災害を自らのリスクとして認識し、適切にマネジメントすることが問われています。

減災・リスクマネジメント推進センター（以下「センター」という。）は、こうした「減災」の観点に立って、住民自身が“自らの命を守り抜く主体的な行動”を取ることができ、企業・団体・教育機関等が被害の最小化と事業の継続を自律的に図ることができるよう、必要とされる可能な支援を行います。こうして各主体が危機管理（リスクマネジメント）の態勢を自律的に確立することで、地域の総合的な減災力向上に寄与することを目的とします。

## 機能

センターは、上に掲げた目的（地域減災力の向上）の実現に向けて、NPO 法人栃木県防災士会との密接な連携協力とともに、栃木県及び宇都宮市の参加・協力も得て、次のような機能を整備しその十全な発揮に努めます。

### (1)調査・研究・提言機能

客観的・歴史的に現状を把握・分析し課題と方策を明らかにする提言を行います。

### (2)減災訓練・人材育成機能

平時からの予防対策である各種訓練の実施と防災・減災の地域リーダーを育成します。

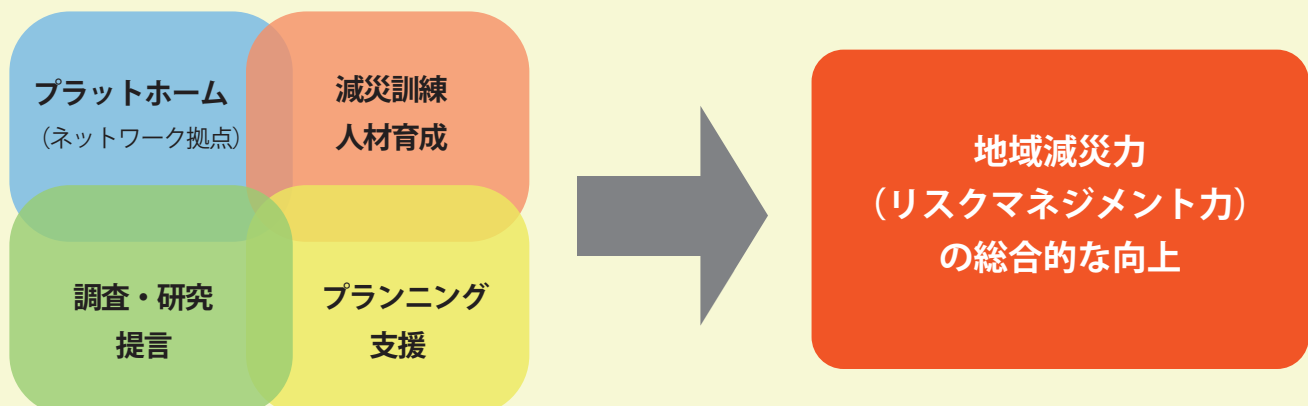
### (3)プランニング支援機能

災害を想定した地域の防災・減災計画や企業等の事業継続計画の策定等を支援します。

### (4)プラットフォーム機能

地域の各主体が行う各種の減災活動及びそのためのネットワークの拠点となります。

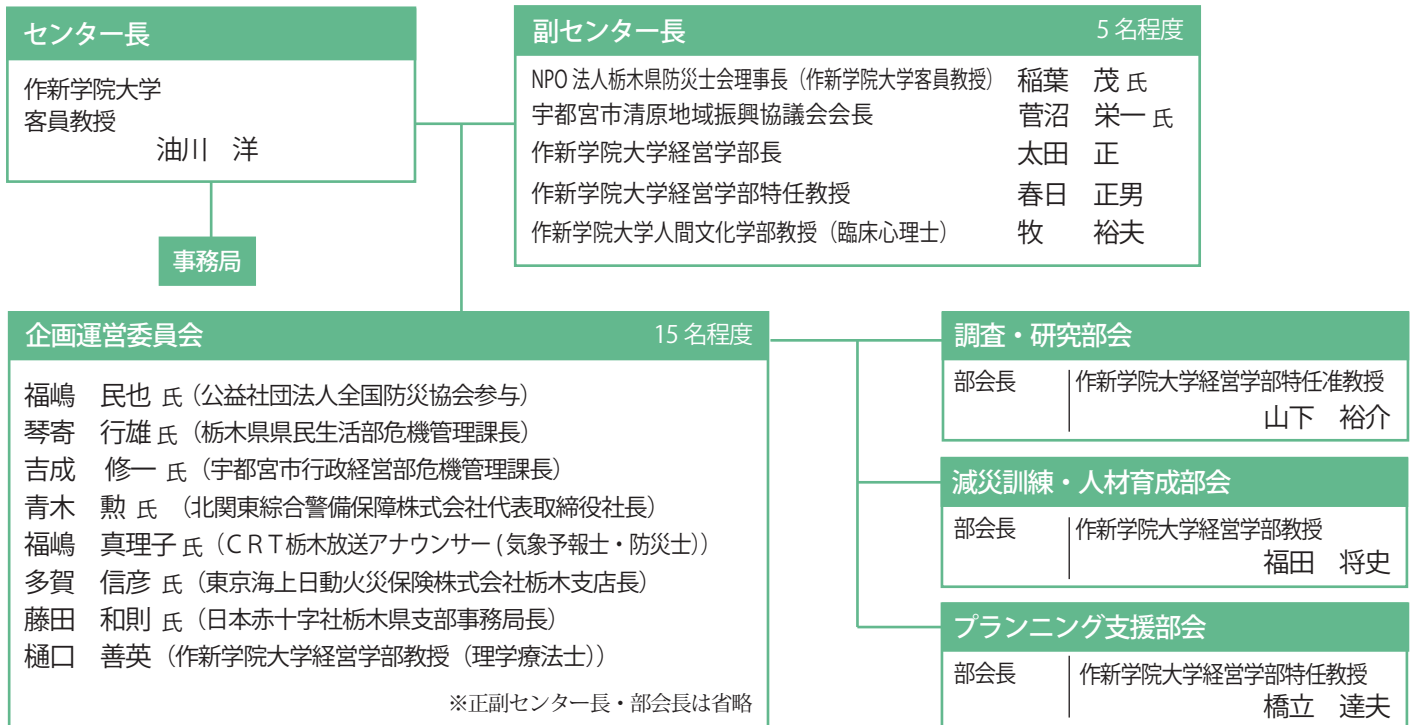
## ■作新学院大学 減災・リスクマネジメント推進センターの機能と目的



## 組織

センターに、センター長（1名）及び副センター長（5名程度）を置くとともに、センターの企画・運営に当たる企画運営委員会（15名程度）を設置します。また、活動の内容と分野に応じて3つの部会を置き、これら部会が実践的な活動を推進してい

くものとします。また、NPO 法人栃木県防災士会の事務所をセンター(本学内)に移転することにより、防災士会との密接な連携協力にもとづきセンターの運営および活動を進めていきます。



## 事業計画の概要

各部会の活動として予定する事業計画（事業項目）は次のとおりです。なお、実際には開設後の協議により具体的な事業内容を含めて確定いたします。

### (1)調査・研究・提言

#### ①リスクマネジメント概念の整理と提言

リスクマネジメント（危険管理）とクライシスマネジメント（危機管理）との関係を概念整理し、現在、高度に理論化された企業組織におけるリスクマネジメント概念を減災におけるリスクマネジメントに応用する方途を見出し・提言する。

#### ②リスクコミュニケーションに関する調査・研究

リスクを適切にマネジメントできる減災力を高めていくためには、地域社会を構成する各主体が必要な情報と理解を共有し協働することが不可欠となるが、そうしたリスクコミュニケーションに関する活動や仕組みのあり方について調査・研究・提言する。

#### ③減災・リスクマネジメントに関する講演会等の開催

県内外から有識者や実務家・専門家を招き、学生や一般市民を啓発する講演会を企画する。また、公開授業を含む教育プログラムを研究・開発し、その継続的な実施を図る。

### (2)減災訓練・人材育成

#### ①各種の実践的な訓練・演習・講習の実施及び支援

DIG・HUG の図上演習、避難訓練、救命講習等を実施すると

ともに、それらの出張指導等の支援を行う。

②防災・減災の地域リーダーの育成及び防災・減災教育の推進  
防災士資格取得講座を開催するとともに、教員免許状更新講習等を通じ学校教育における防災・減災教育の推進に寄与する。

#### ③減災副読本・DVDの制作

栃木県のヒーロー・キャラクター“ダイジ”とのコラボにより減災副読本・DVDを制作し、県民の防災・減災意識の向上を図る。

#### ④「心身のケア」支援に関する事業

発災から復興に至るまで、被災者の「心のケア」と「身体のケア」について、関係各機関・団体と連携し各種の支援事業を進める。

### (3)プランニング支援

#### ①地域防災・減災計画の策定支援

防災計画の策定から有事のときの実行までを視野に置いた、“実効性のある計画”づくりをめざして、地域支援の方策を検討し、地域への普及啓発を図る。

#### ②事業継続計画（BCP）の策定支援

栃木県においては中小企業のBCP策定率が極めて低い実態を踏まえ、その策定の促進に向けて実情の把握や情報交換を含め各種の支援を行う。



作新学院大学

お問い合わせ

【地域協働広報センター】 TEL. 028-667-7111 (代表) TEL. 028-670-3614 (直通)

〒321-3295 栃木県宇都宮市竹下町 908 <http://www.sakushin-u.ac.jp/>